

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	22,202,359			21,584,008	実質収支比率			5.4
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	21,388,494	20,851,723	経常収支比率	93.8	91.6			
					首都	×	歳入歳出差引	813,865	732,285	(※1)	(96.7)	(94.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	251,707	191,802	標準財政規模	10,377,068	10,208,099			
					中部	×	実質収支	562,158	540,483	財政力指数	0.29	0.29			
人口	令和2年国調(人)	30,567	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	21,675	109,554	公債費負担比率	15.0	15.4			
	平成27年国調(人)	32,106			山振	○	積立金	3,965	5,158	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	30,708	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	111,217	608,512	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	30,646	第1次	3,972	4,551			実質単年度収支	-85,577	-493,800	実質公債費比率	8.9	10.2		
	令和02.01.01(人)	31,112		24.5	26.5			基準財政収入額	2,816,701	2,630,629	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	31,029	第2次	3,630	3,825			基準財政需要額	9,353,649	9,105,212					
	増減率(%)	-1.3		22.3	22.3			標準税収入額等	3,480,274	3,265,652					
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	8,641	8,803			経常経費充当一般財源等	9,729,203	9,422,929					
	面積(km ²)	346.01		53.2	51.2			歳入一般財源等	12,902,715	12,306,204					
人口密度(人/km ²)	88														
世帯数(世帯)	10,049														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,765,173	15,958,042				
	市区町村長	1	8,500	一般職員等(※6)	一般職員	268	762,460	2,845	うち公的資金	9,989,846	9,981,507				
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	808,366	1,009,319				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	12	33,600	2,800	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	16,040	4,010	土地開発基金現在高	1,000,000	1,138,966				
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,785,790	2,493,042				
	議会議員	16	3,600		合計	272	778,500	2,862	減債基金	1,869,061	1,867,170				
						ラスバイレス指数		94.7		その他特定目的基金	6,673,357	5,988,070			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計	項番	会計名	(8) 平川市水道事業会計	項番	会計名	(10) 平川市簡易水道特別会計	項番	組合等名	(11) 青森県市長会館管理組合	項番	団体名	(21) 平川市土地開発公社	(※3)
(2) 学校給食センター特別会計		(5) 介護保険特別会計			(9) 平川市下水道事業会計					(12) 青森県市町村職員退職手当組合			(22) 碓ヶ関開発株式会社		
(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計								(13) 津軽広域連合			(23) 株式会社津軽バイオマスエナジー		
		(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計								(14) 津軽広域水道企業団					
										(15) 久吉ダム水道企業団					
										(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
										(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
										(18) 弘前地区環境整備事務組合					
										(19) 黒石地区清掃施設組合					
										(20) 弘前地区消防事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,480,101	11.2	2,480,101	24.6	普通税	2,477,906	99.9	24,224
地方譲与税	224,445	1.0	224,445	2.2	法定普通税	2,477,906	99.9	24,224
利子割交付金	1,841	0.0	1,841	0.0	市町村民税	1,053,452	42.5	24,224
配当割交付金	3,881	0.0	3,881	0.0	個人均等割	51,554	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,545	0.0	4,545	0.0	所得割	857,453	34.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,753	2.0	-
地方消費税交付金	660,399	3.0	660,399	6.6	法人税割	93,692	3.8	24,224
ゴルフ場利用税交付金	12,662	0.1	12,662	0.1	固定資産税	1,091,912	44.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,070,586	43.2	-
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	123,292	5.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	209,250	8.4	-
自動車税環境性能割交付金	15,832	0.1	15,832	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	9,816	0.0	9,816	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	36,573	0.2	36,573	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	25,835	0.1	25,835	0.3	目的税	2,195	0.1	-
自動車税減収補填特例交付金	6,654	0.0	6,654	0.1	法定目的税	2,195	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,084	0.0	4,084	0.0	入湯税	2,195	0.1	-
地方交付税	7,314,233	32.9	6,594,283	65.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	6,594,283	29.7	6,594,283	65.5	都市計画税	-	-	-
特別交付税	719,950	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,764,334	48.5	10,044,384	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,538	0.0	3,538	0.0	合計	2,480,101	100.0	24,224
分担金・負担金	30,605	0.1	-	-				
使用料	63,330	0.3	5,946	0.1				
手数料	48,851	0.2	-	-				
国庫支出金	6,619,516	29.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	47,204	0.2	-	-				
都道府県支出金	1,359,086	6.1	-	-				
財産収入	47,204	0.2	10,886	0.1				
寄附金	256,586	1.2	-	-				
繰入金	250,561	1.1	-	-				
繰越金	331,474	1.5	-	-				
諸収入	648,788	2.9	135	0.0				
地方債	1,778,486	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	302,511	1.4	-	-				
歳入合計	22,202,359	100.0	10,064,889	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,016,491	実質収支	46,638
下水道	489,916	再差引収支	-4,819
上水道	59,083	加入世帯数(世帯)	4,675
簡易水道	1,421	被保険者数(人)	7,860
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	388,944	1人当り	1
その他	1,077,127	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,283	0.7	-	155,283	
総務費	6,194,226	29.0	658,565	2,402,758	
民生費	5,748,631	26.9	28,886	2,662,053	
衛生費	985,435	4.6	28,417	826,861	
労働費	9,803	0.0	-	9,803	
農林水産業費	846,871	4.0	182,324	497,576	
商工費	751,112	3.5	98,559	397,828	
土木費	1,158,664	5.4	412,641	933,797	
消防費	1,001,653	4.7	262,269	811,936	
教育費	2,525,503	11.8	1,126,228	1,449,712	
災害復旧費	10,018	0.0	-	10,018	
公債費	2,001,295	9.4	-	1,931,225	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,388,494	100.0	2,797,889	12,088,850	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,208,280	38.4	5,297,611	5,245,560	50.6
人件費	2,348,184	11.0	2,229,708	2,221,730	21.4
うち職員給	1,391,200	6.5	1,310,220	-	-
扶助費	3,858,801	18.0	1,136,678	1,092,605	10.5
公債費	2,001,295	9.4	1,931,225	1,931,225	18.6
元利償還金	2,001,295	9.4	1,931,225	1,931,225	18.6
内訳					
うち元金	1,971,355	9.2	1,901,285	1,901,285	18.3
うち利子	29,940	0.1	29,940	29,940	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,372,307	48.5	5,855,308	4,483,643	43.2
物件費	1,994,828	9.3	1,661,606	1,495,477	14.4
維持補修費	316,641	1.5	261,091	248,634	2.4
補助費等	5,312,266	24.8	1,872,568	1,378,216	13.3
うち一部事務組合負担金	865,796	4.0	865,796	824,146	7.9
繰出金	1,467,492	6.9	1,144,498	1,086,864	10.5
積立金	690,332	3.2	640,963	-	-
投資・出資金・貸付金	590,748	2.8	274,582	274,452	2.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,807,907	13.1	935,931	-	-
うち人件費	79,826	0.4	79,826	-	-
普通建設事業費	2,797,889	13.1	925,913	-	-
うち補助	576,605	2.7	14,835	-	-
うち単独	2,177,858	10.2	907,283	-	-
災害復旧事業費	10,018	0.0	10,018	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,388,494	100.0	12,088,850	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 青森県平川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食センター特別会計, 尾上地区住宅地温泉事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 青森県市長会館管理組合, 青森県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 平川市土地開発公社, 株式会社津軽バイオマスエナジー, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district (区分) with columns for fiscal year (平成30年度, 令和元年度, 令和2年度) and ratio (分母比). Includes sub-tables for internal (内訳) and specific categories like PFI business (PFI事業に係るもの).

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) with columns for fiscal year and ratio. Includes a sub-table for internal breakdown (内訳) and a summary table for health and fiscal regeneration ratios (健全化判断比率).

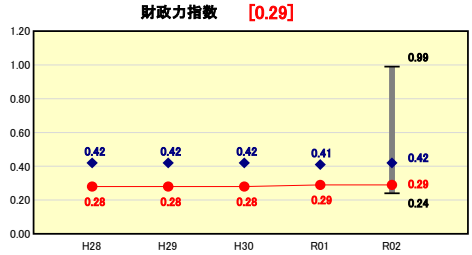
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,708人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,646人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²		実質公債費比率	8.9%
歳入総額	22,202,359千円		将来負担比率	-%
歳出総額	21,388,494千円		市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	562,158千円		(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	10,377,068千円			
地方債現在高	15,765,173千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

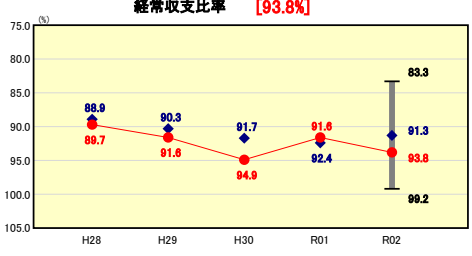


類似団体内順位 31/35 全国平均 0.51 青森県平均 0.35

財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化率の上昇(R2国調35.3%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。移住・定住の促進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

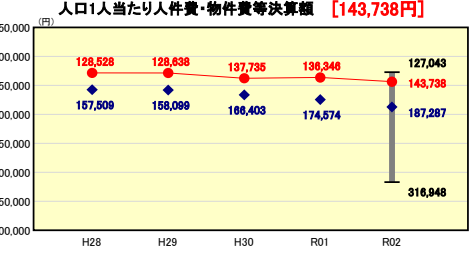


類似団体内順位 25/35 全国平均 93.1 青森県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当に要する経費が増加した人件費や、学校給食調理業務の委託や平屋屋内運動場等の指定管理が開始となった物件費の増加により、93.8%と類似団体平均を上回っている。公債費については、平成30年度債から、それまでに比べて長期で償還するように発行することにより減少を図っており、その他の全ての事務事業についても徹底した見直しを行い、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めていく。

人件費・物件費等の状況

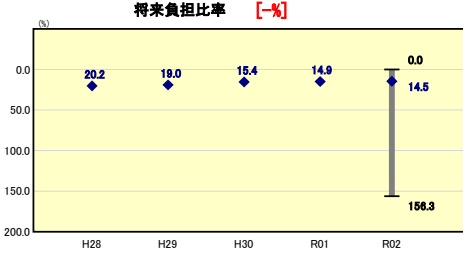


類似団体内順位 4/35 全国平均 145,817 青森県平均 147,041

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、平成18年の合併時からこれまで、新規採用の抑制や昇給制度・勤奨退職優遇措置の見直し等を実施してきたことにより抑制が図られており、人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。ただし、前年度に比べると、物件費では学校給食調理業務の委託及び平屋屋内運動場等の指定管理が開始となったことや、維持補修費では降雪量の影響で除雪委託料が増加したこと等により、全体の1人当たりの金額は増加した。今後も、人件費の適正化を図りつつ、業務委託の見直しや指定管理者制度の効果的な運用に努めていく。

将来負担の状況

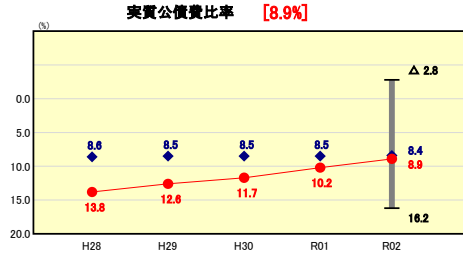


類似団体内順位 1/35 全国平均 24.9 青森県平均 64.2

将来負担比率の分析欄

将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和2年度においても「比率なし」となっており、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、平成19～28年度にかけて集中的に実施した繰上償還による地方債の現在高の減少や、財政措置の有利な地方債の選択による基準財政需要額算入見込額の増があげられる。しかし、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債の現在高の増加が見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

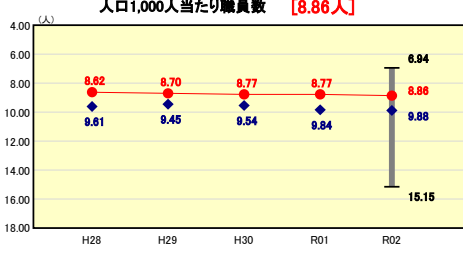


類似団体内順位 22/35 全国平均 5.7 青森県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

これまで類似団体平均を上回る数値が続いてきたが、年々改善してきており、令和2年度では類似団体平均と同程度の8.9%となった。主な要因としては、平成19～28年度にかけて集中的に実施した繰上償還や、平成30年度債から、それまでに比べて長期で償還するように発行することにより減少を図っていることがあげられる。しかし、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債発行額の増加が見込まれることから、今後も計画的な発行に努めていく。

定員管理の状況

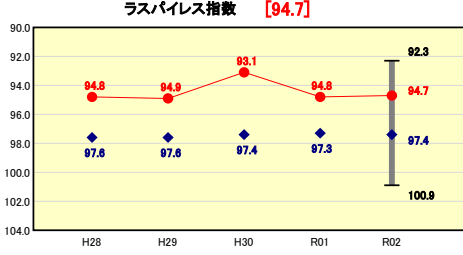


類似団体内順位 11/35 全国平均 8.16 青森県平均 7.15

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。ただし、市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所を多く配置しなくてはいけないことから、事務事業の見直しによる組織機構再編を進め、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年の合併時からこれまで、昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直し等を実施してきたことにより、ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っている。今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

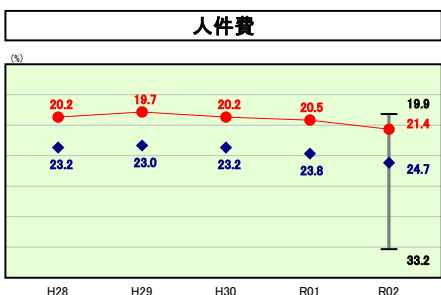
令和2年度

青森県平川市

経常収支比率の分析

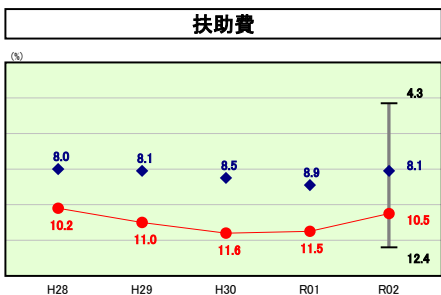
人口	30,708人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,646人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	22,202,359	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,388,494	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	562,158	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	10,377,068	千円			
地方債現在高	15,765,173	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



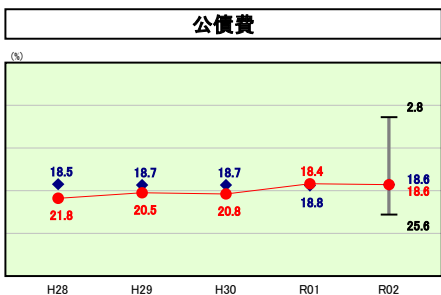
人件費の分析欄

新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後は、予定されている定年引上げを見据えながら、更なる人件費の適正化に努めていく。



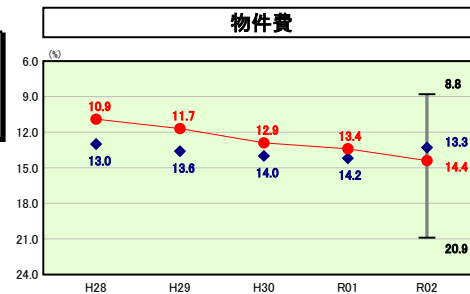
扶助費の分析欄

制度変更により、施設型給付費や児童手当にかかる一般財源が減少したことに伴い扶助費の経常収支比率は改善したが、類似団体平均を上回る10.5%となっている。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。今後は各事業の効果検証・見直しの徹底や、各種給付費の資格審査の適正化により、財政圧迫を回避できるよう注視していく。



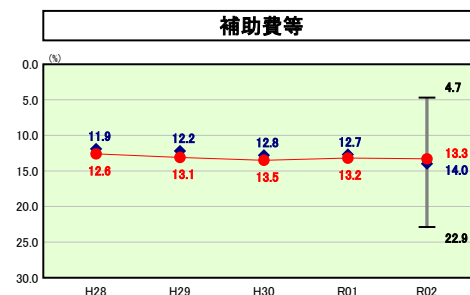
公債費の分析欄

平成30年度までは類似団体平均を上回っていたが、大型建設事業の実施に伴う新発債の増加に対応するため、平成30年度債からはそれまでに比べて長期で償還するように発行していることから、令和2年度においても公債費の経常収支比率は類似団体平均程度となった。しかし、引き続き、大型建設事業が計画されており、地方債発行額の増加が見込まれることから、今後も地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。



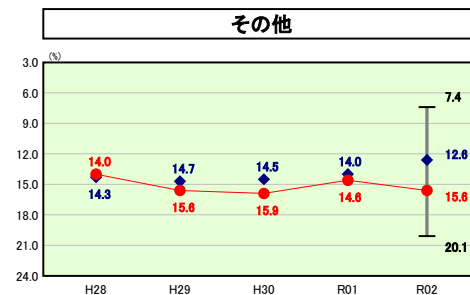
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、令和元年度までは類似団体平均を下回っていたが、令和2年度は14.4%となり、初めて類似団体平均を上回った。主な要因としては、学校給食調理業務の委託や平質屋内運動場等の指定管理が開始となったことがあげられるが、これにより、人件費において削減効果が出てくることが見込まれる。



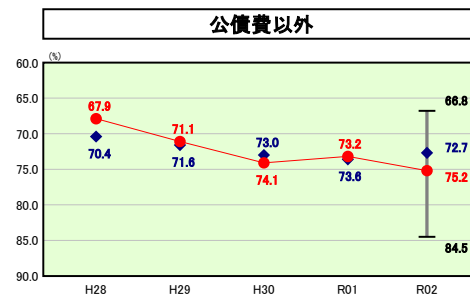
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、近年、類似団体平均と同程度となる13%台で推移している。今後も、各種補助金の効果検証を徹底し、必要性の低い補助金は廃止も視野に入れて見直しを行うよう適正化に努めていく。



その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率が令和元年度よりも悪化し、類似団体平均を上回っている主な要因としては、除雪委託料や下水道事業会計への出資金、介護保険・後期高齢者医療保険・診療所の各特別会計への繰出金が増加していることがあげられる。公営企業会計及び特別会計においても、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。



公債費以外の分析欄

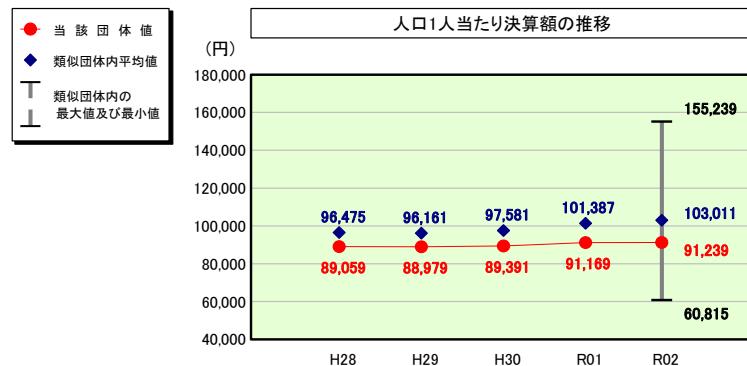
公債費以外の経常収支比率が令和元年度よりも悪化し、類似団体平均を上回っている主な要因としては、上記の項目「その他」が多額になっていることがあげられる。特に、下水道事業会計への出資金や各特別会計への繰出金が多額となっていることから、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

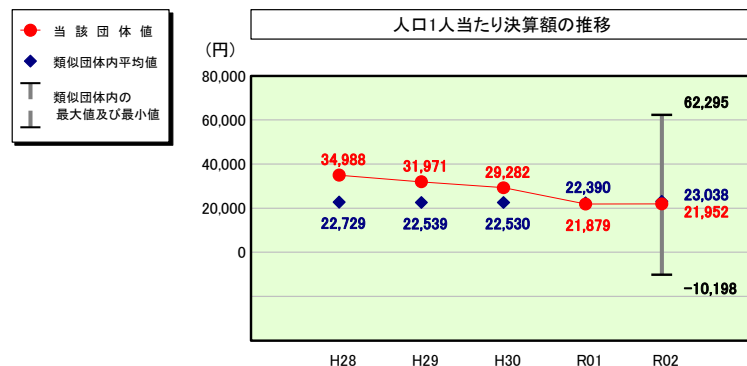
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,348,184	76,468	94,370	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	570,161	18,567	9,302	99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,225	952	1,639	▲ 41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,964	3,255	3,374	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,826	2,600	2,035	27.8
▲退職金	▲ 325,586	▲ 10,603	▲ 7,711	37.5
合計	2,801,774	91,239	103,011	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	9.88	▲ 1.02
ラスパイレズ指数	94.7	97.4	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

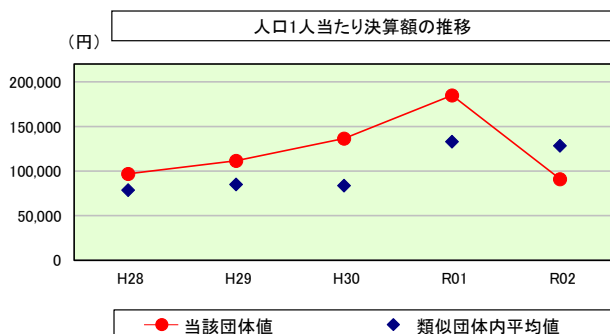


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,001,235	65,170	65,683	▲ 0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	403,942	13,154	17,466	▲ 24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,968	3,386	3,476	▲ 2.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,753	90	810	▲ 88.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 70,070	▲ 2,282	▲ 2,801	▲ 18.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,767,725	▲ 57,566	▲ 61,607	▲ 6.6
合計	674,103	21,952	23,038	▲ 4.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,099,557	96,822	48.2	78,864	▲ 10.4	58.6
うち単独分	2,202,473	68,799	40.3	46,136	▲ 4.2	44.5
H29	3,538,758	111,605	15.3	85,042	7.8	7.5
うち単独分	2,811,928	88,682	28.9	50,806	10.1	18.8
H30	4,293,226	136,475	22.3	83,774	▲ 1.5	23.8
うち単独分	2,854,219	90,731	2.3	52,179	2.7	▲ 0.4
R01	5,752,236	184,888	35.5	132,981	58.7	▲ 23.2
うち単独分	5,200,204	167,145	84.2	56,973	9.2	75.0
R02	2,797,889	91,113	▲ 50.7	128,523	▲ 3.4	▲ 47.3
うち単独分	2,177,858	70,922	▲ 57.6	56,792	▲ 0.3	▲ 57.3
過去5年間平均	3,896,333	124,181	14.1	101,837	10.2	3.9
うち単独分	3,049,336	97,256	19.6	52,577	3.5	16.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

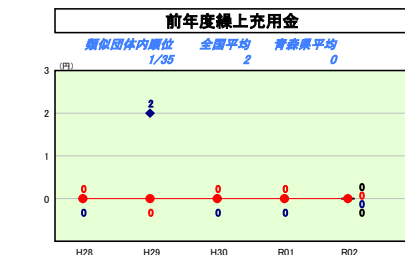
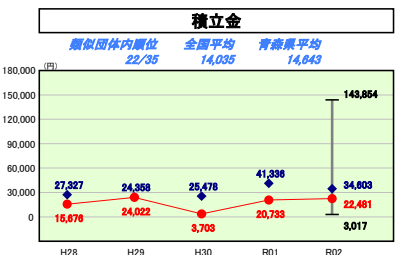
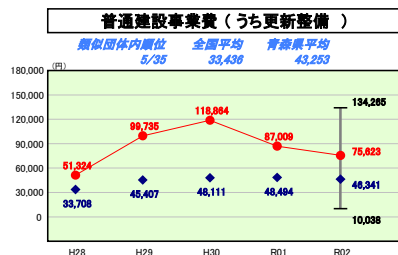
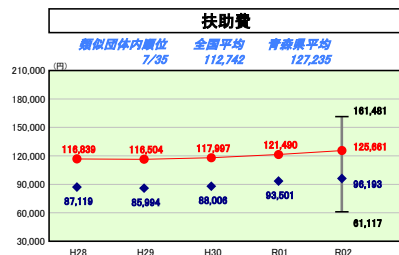
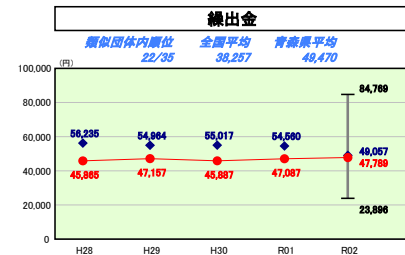
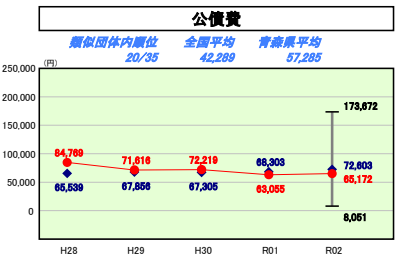
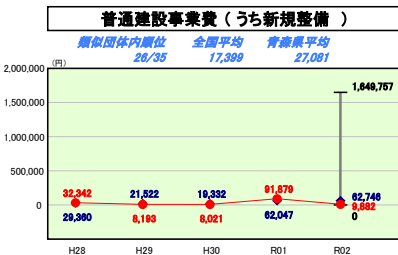
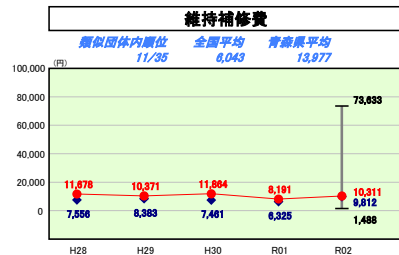
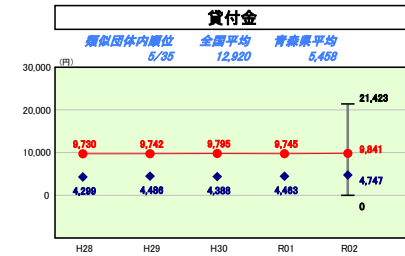
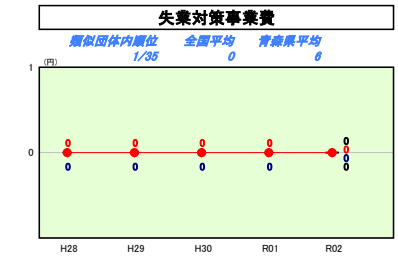
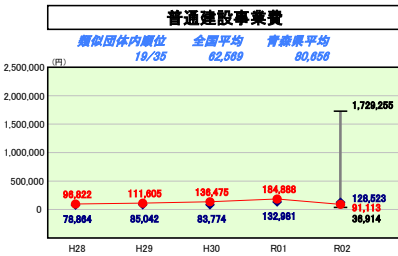
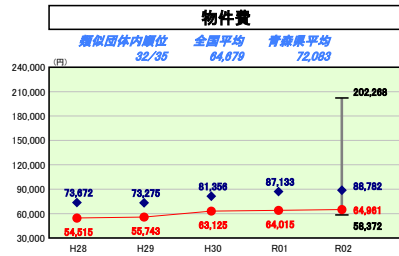
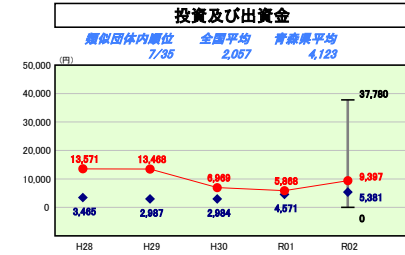
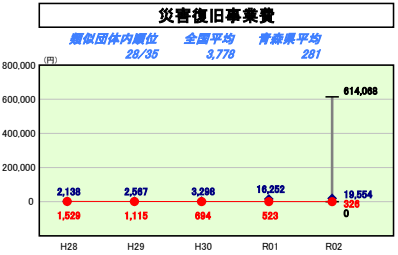
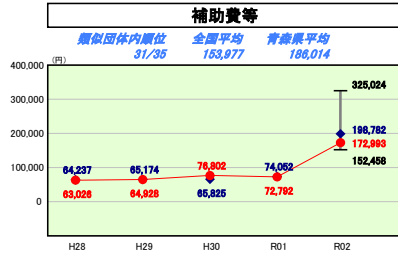
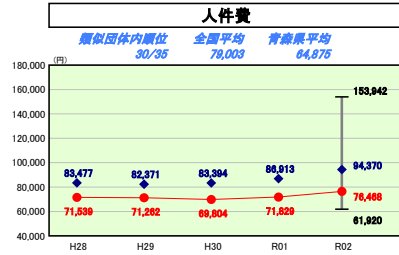
令和2年度

青森県平川市

人口	30,708人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,646人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	22,202,359千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,388,494千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	562,158千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	10,377,068千円		
地方債現在高	15,765,173千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人当たり696,512円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり125,661円となっており、年々増加傾向であるうえ、類似団体平均と比べて高い水準にある。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。
 また、これまで類似団体平均と比べて高い状況が続いていた普通建設事業費は、住民1人当たり91,113円となり、類似団体平均を下回った。ただし、令和3年度以降、新庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業が引き続き計画されているため、決算額は増加する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

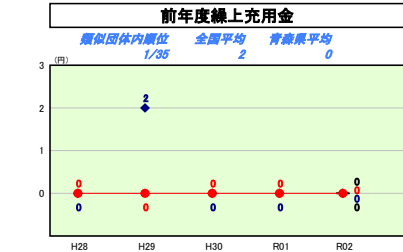
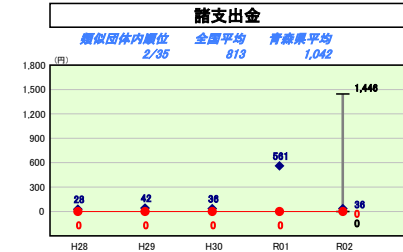
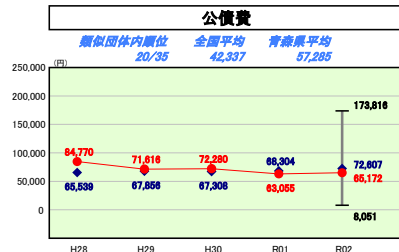
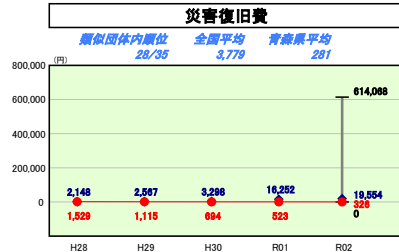
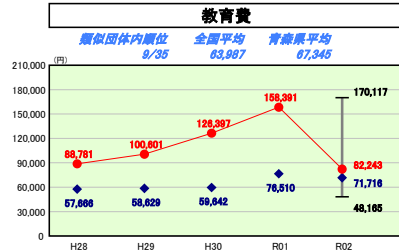
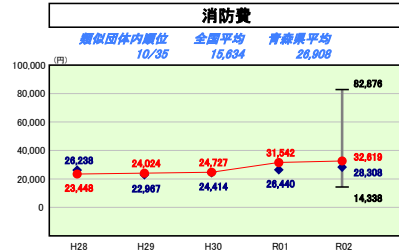
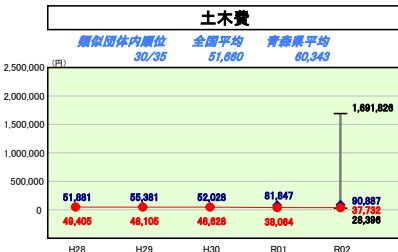
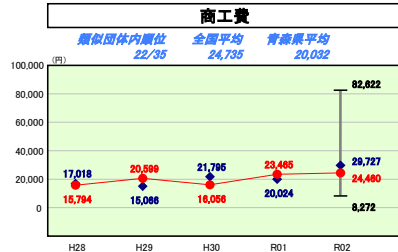
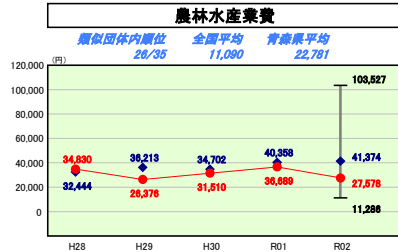
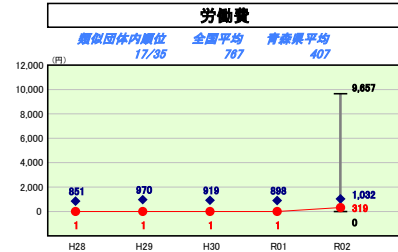
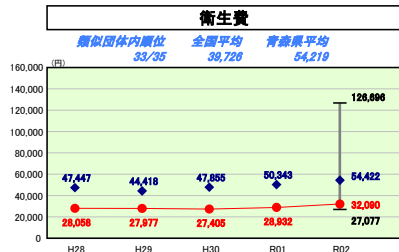
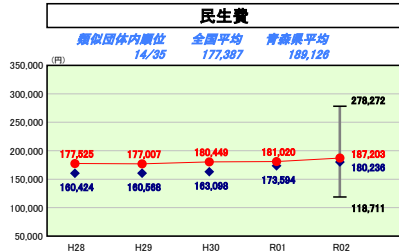
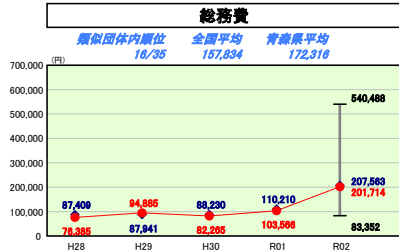
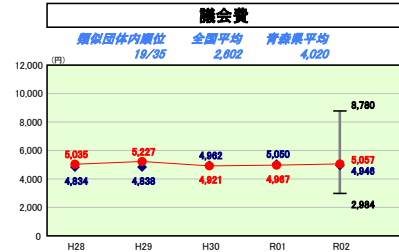
令和2年度

青森県平川市

人口	30,708人(第3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	30,646人(第3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実収公債費比率	8.9%
歳入総額	22,202,359千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,388,494千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収取支	562,158千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	10,377,068千円		
地方債現在高	15,765,173千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

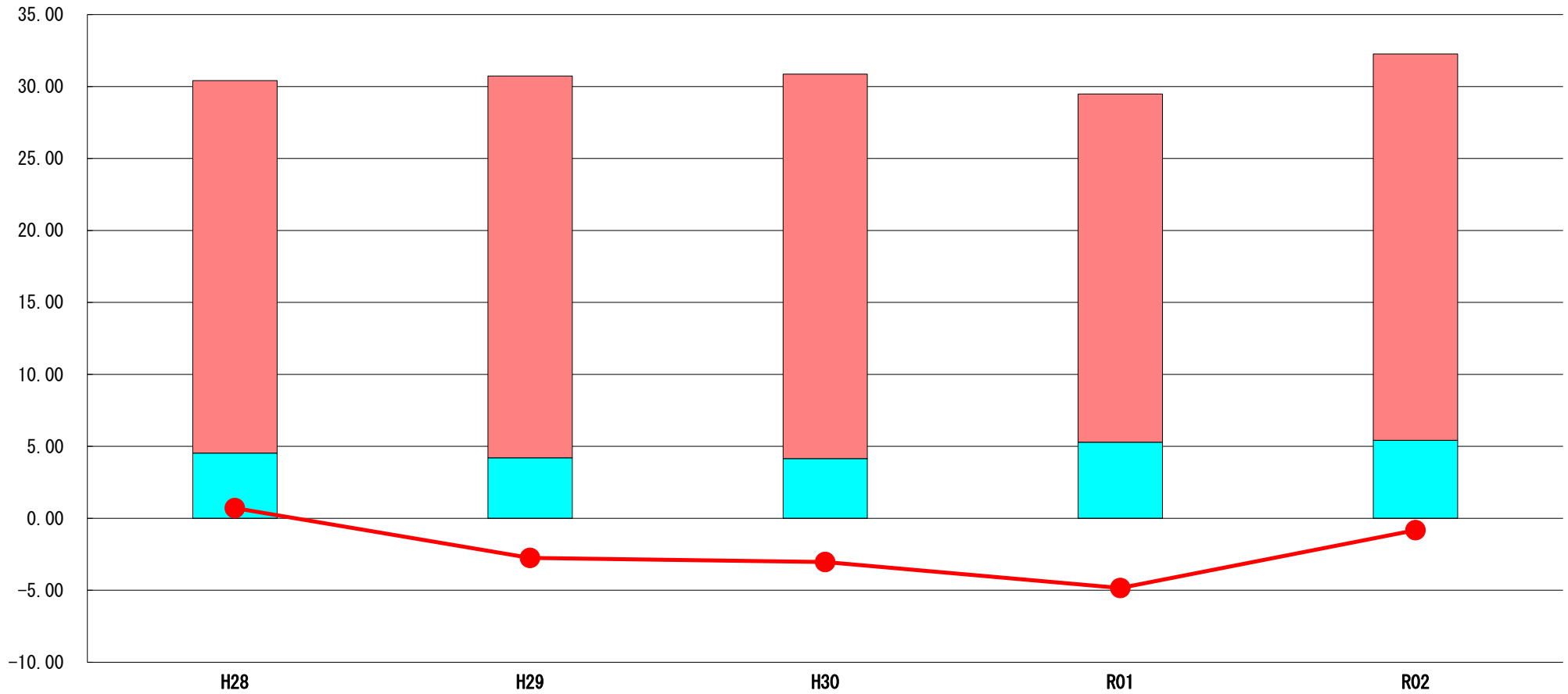
総務費は、住民1人当たり201,714円となっており、前年度から大きく増加した。これは、令和2年度に特別定額給付金事業を実施したことが主な要因である。
 民生費は、住民1人当たり187,203円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、子育て支援にかかる市単独施策を充実させていることが主な要因である。
 教育費は、住民1人当たり82,243円となっており、前年度から大きく減少した。これは、令和元年度で新体育館整備事業が終了したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		25.89	26.52	26.71	24.19	26.85
 実質収支額		4.53	4.21	4.15	5.29	5.42
 実質単年度収支		0.71	▲ 2.75	▲ 3.03	▲ 4.84	▲ 0.82

分析欄

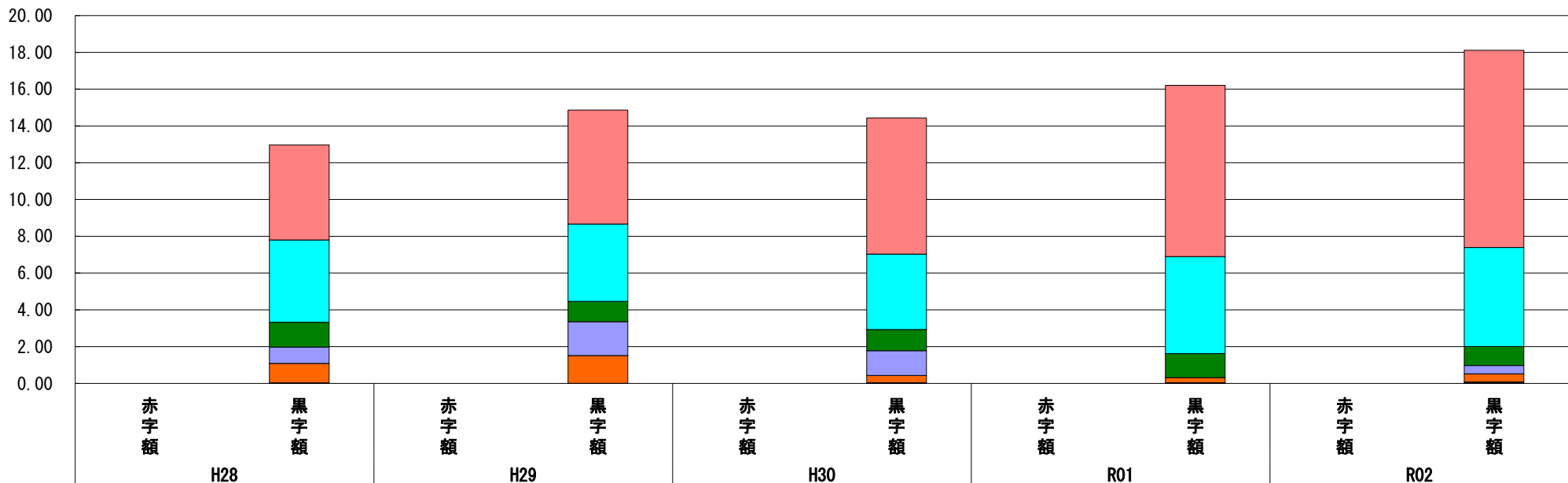
財政調整基金残高については中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しにとどめている。
 今後も行財政改革を着実に進め、令和2年度以降も実質収支額の黒字確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
平川市水道事業会計		5.17	6.20	7.40	9.31	10.72
一般会計		4.48	4.20	4.10	5.28	5.38
平川市下水道事業会計		1.34	1.10	1.15	1.30	1.04
介護保険特別会計		0.89	1.84	1.35	0.00	0.45
国民健康保険特別会計		1.06	1.52	0.39	0.28	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.04	0.05
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.03	0.00	0.04	0.00	0.03
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度決算は、各会計とも実質収支の黒字を維持し、特に水道事業において借入金の償還額が減少したことから、黒字額が全体で増加した。
ただし、施設の老朽化などによる改築及び改修事業が見込まれるため、将来の更新費用の支出に備え、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

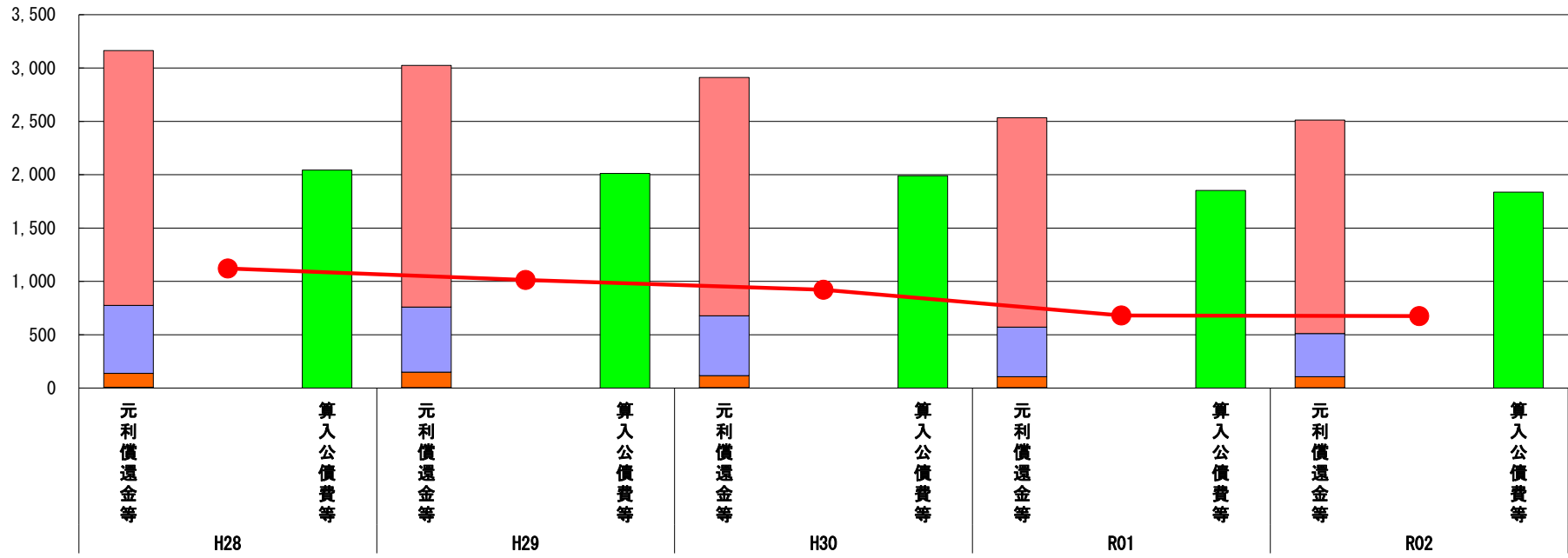
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,389	2,266	2,234	1,962	2,001
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		637	610	562	465	404
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	144	111	102	104
	債務負担行為に基づく支出額		7	5	5	5	3
	一時借入金の利息		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,043	2,012	1,990	1,853	1,837
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,121	1,013	922	681	675

分析欄

平成19～28年度において集中的に実施した既発債の繰上償還（4,321,439千円）や、新発債の償還年数の長期化により、元利償還金の上昇抑制に努めている。
 今後の元利償還についても同水準で推移する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の発行はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

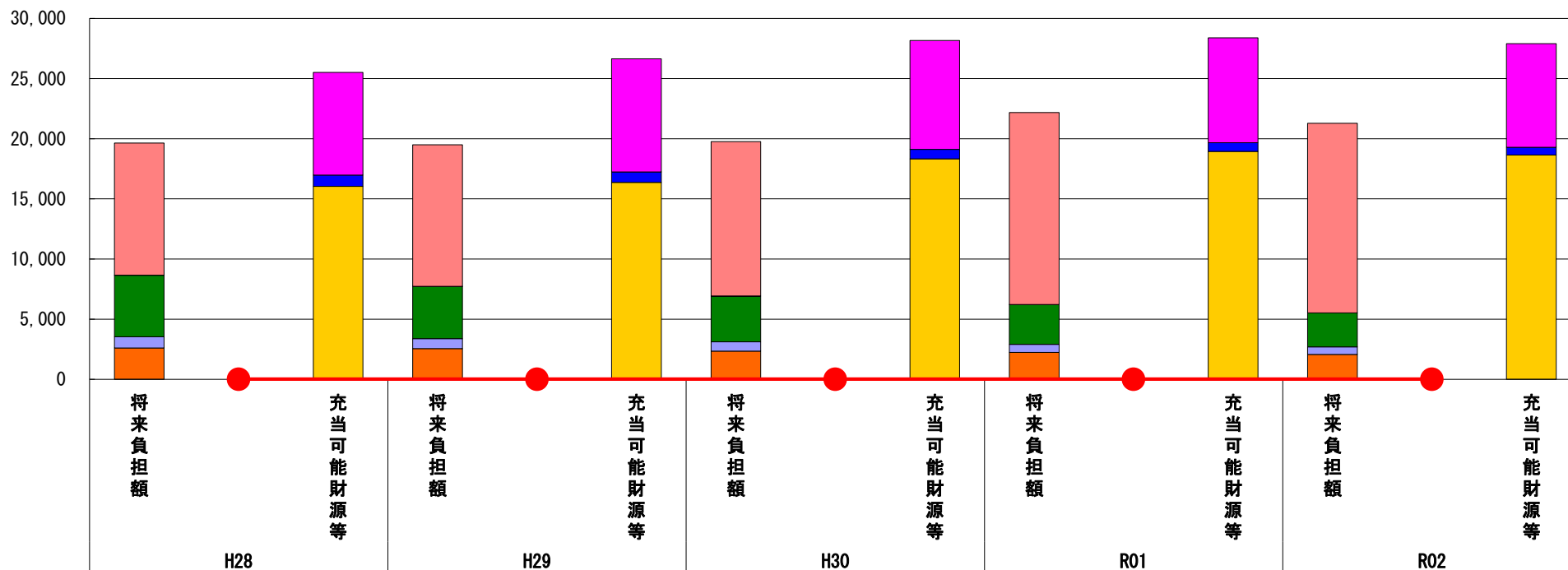
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,977	11,767	12,843	15,958	15,763
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	13	8	3	-
	公営企業債等繰入見込額		5,112	4,337	3,797	3,298	2,829
	組合等負担等見込額		927	830	773	676	628
	退職手当負担見込額		2,610	2,554	2,345	2,238	2,068
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,537	9,415	9,044	8,722	8,618
	充当可能特定歳入		928	858	788	718	648
	基準財政需要額算入見込額		16,046	16,376	18,335	18,949	18,640
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,866	▲ 7,147	▲ 8,400	▲ 6,216	▲ 6,617

分析欄

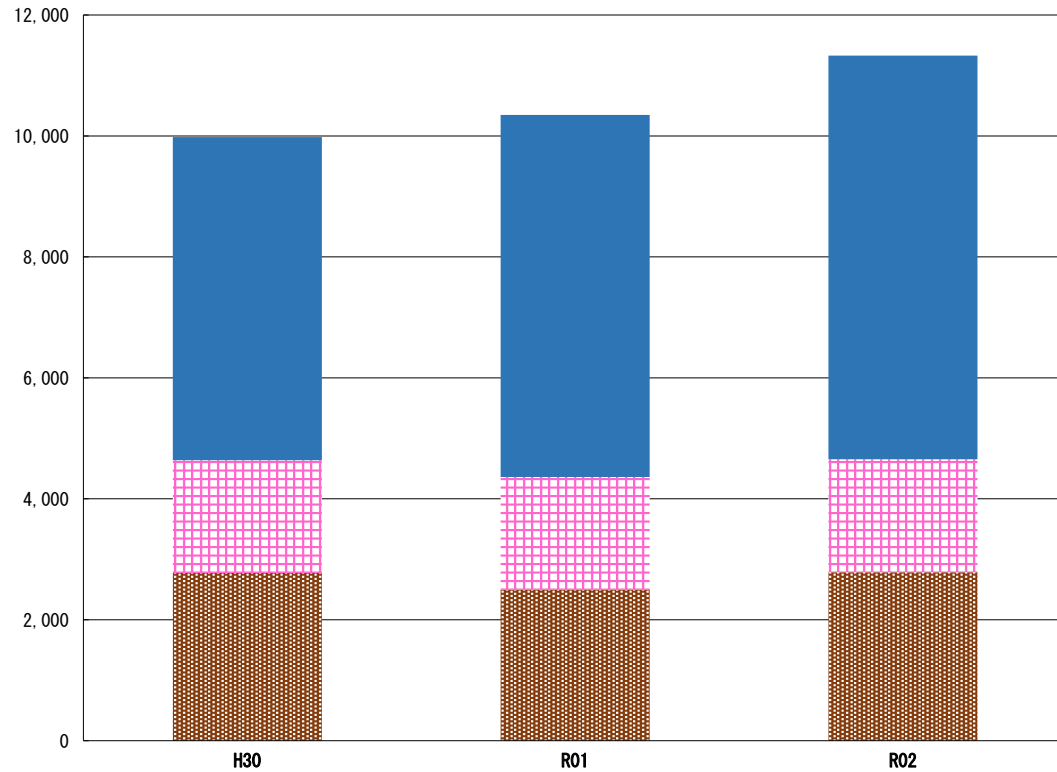
将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和2年度においても「比率なし」となった。

将来負担額は、前年度に比べて減少したものの、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債の現在高の増加が見込まれるため、引き続き地方債の計画的な発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,773	2,493	2,786
減債基金		1,865	1,867	1,869
その他特定目的基金		5,343	5,988	6,673
公共施設等整備基金		3,476	4,118	4,803
合併振興基金		1,827	1,827	1,827
温泉管理基金		40	42	43
基金残高合計		9,981	10,348	11,328

令和2年度

青森県平川市

基金全体

(基金残高)	財政調整基金	R1 2,469,685千円 → R2 2,785,790千円 (前年度比 316,105千円、12.8%の増)
	減債基金	R1 1,865,901千円 → R2 1,869,061千円 (前年度比 3,160千円、0.2%の増)
	その他特定目的基金	R1 5,984,898千円 → R2 6,673,357千円 (前年度比 688,459千円、11.5%の増)
	公共施設等整備基金	R1 4,115,137千円 → R2 4,802,781千円 (前年度比 687,644千円、16.7%の増)
	合併振興基金	R1 1,827,300千円 → R2 1,827,300千円
	温泉管理基金	R1 42,461千円 → R2 43,276千円 (前年度比 815千円、1.9%の増)
	基金合計	R1 10,320,484千円 → R2 11,328,208千円 (前年度比 1,007,724千円、9.8%の増)

※左表の令和元年度末残高には令和2年度中の調整額が含まれているため、上と一致しない。

(増減理由)

財政調整基金については、財源調整のために111,217千円を取り崩したものの、令和元年度決算の実質収支額のうち400,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ316,105千円の増となった。また、将来の公共施設の更新及び除却等に備え、公共施設等整備基金に684,472千円を積み立てるなどしたため、基金全体としては1,007,724千円(9.8%)の増となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

財源調整のために111,217千円を取り崩したものの、令和元年度決算の実質収支額のうち400,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ316,105千円の増となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

減債基金

(増減理由)

預金により基金を管理しており、これにより生じた利子を積立したなどにより、前年度に比べて3,160千円の増となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金・・・庁舎以外の公共施設等の整備
 合併振興基金・・・まちづくり推進、庁舎以外の公共施設等の整備
 温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの

(増減理由)

将来の公共施設の更新及び除却等への備えとして、公共施設等整備基金に684,472千円を積み立てたことなどにより、その他特定目的基金の合計は前年度に比べて688,459千円の増となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。